



深まりゆく秋（ピラカンサス）

紙面ガイド

平成20年度決算認定について	2
本会議の日程	2
議案の審議	3
一般質問と答弁の概要	4 ~ 9
Topics	10



体験展 ~むかしの遊び~
12月6日まで開催中
『郷土博物館 金のすず』



歳入	348億4,179万7千円
歳出	339億4,827万5千円
差引	8億9,352万2千円

平成20年度決算認定について

決算審査特別委員会

決算審査特別委員会では、9月15日から17日までの3日間に行われ、本会議で付託された決算の認定に関する議案第58号及び議案第64号について審査しました。

第1日目・15日の午前中に現地調査を行い、午後から3日目・17日まで書類審査を実施し、441点に及ぶ質疑を行い、執行部の説明を求めるとともに、事務事業に関する改善、特に、支出負担行為についての不適切な処理について、今後の是正を強く要望しました。

議案第58号木更津市歳入歳出決算の認定については、法人市民税が前年度に比べて20%以上も大きくマイナスとなったが、まちづくり全般では、諸施策の効果が表れ、人口も増加基調であり、市全体では、わずかながら増収となっているものの、依然として厳しい財政状況が続いています。

しかしながら、限られた財源の中で、小中学校の耐震対策や土地開発

公社の経営健全化への対応、また、市民総合福祉会館の整備、企業立地の推進、更には、持ち家奨励金の交付による定住促進など、様々な分野で市民福祉の向上が図られ、おおむね計画通り、予算が効率的、効果的に執行されたものと認められることから、採決の結果、賛成者多数をもって認定しました。

次に、議案第64号木更津市水道事業決算の認定については、水道事業収益が有収水量の減少により前年度比1億300万円、2.7%の減収となったものの、水道事業費用は、民間への委託化や経費節減に努めたことから、前年度比1億800万円、3.0%の減額となり、結果、収支は1億1千300万円余りの純利益となり、累積欠損金もなくなり、利益剰余金が約6千400万円となっています。

引き続き経費節減等の経営努力が求められるものの、給水収益が伸びないなか、経営の合理化に努めている点は評価するところであり、採決の結果、全会一致をもって認定しました。

特別委員会委員	
委員長	白坂 英義
副委員長	鶴岡 大治
委員	近藤 忍
	橋口 武信
	大村 富良
	西 勝義
	大野 俊幸
	佐藤多美男
	三上 和俊



現地調査（潮浜地区の市道改良事業）

本会議

決算審査特別委員会の審査報告を受け9月30日の本会議で審議した結果、一般会計及び特別会計の平成20年度木更津市歳入歳出決算については、賛成者多数をもって、水道事業会計の平成20年度木更津市水道事業決算については、全会一致をもって認定しました。

9月定例会の日程

日程	議事の内容
9月1日(火)	・本会議(諸報告/議案等上程)
2日(水)	・本会議(一般質問)
3日(木)	・本会議(一般質問)
4日(金)	・本会議(一般質問)
7日(月)	・本会議(一般質問/議案の大綱質疑/決算審査特別委員会の設置及び議案等付託)
9日(水)	・常任委員会(総務/経済環境)
10日(木)	・常任委員会(建設/教育民生)
15日(火)~17日(木)	・決算審査特別委員会
30日(水)	・本会議(議案等審議/諸報告/追加議案上程・審議/議員派遣について)

決算審査特別委員会の審査日程

日程	審査区分
9月15日(火)	・市内現地調査(7箇所) ・一般会計歳入歳出総体的事項 ・一般会計歳入(市税~市債) ・一般会計歳出(議会費、総務費)
9月16日(水)	・一般会計歳出(民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費の一部、災害復旧費) ・国民健康保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・介護保険特別会計 ・老人保健特別会計 ・公設地方卸売市場特別会計
9月17日(木)	・一般会計歳出(土木費の一部、消防費、教育費、公債費、予備費) ・公共下水道事業特別会計 ・駐車場事業特別会計 ・水道事業会計

平成21年度一般会計 総額19億5449万3千円を増額補正

経済危機対策として成立した国の平成21年度補正予算を活用して地域活性化や新たな雇用創出、教育環境の充実を目指す事業のほか、土地開発公社経営健全化に伴う土地購入、子育て応援に関する事業に取り組みます。補正後の一般会計予算総額は、349億5,586万3千円となります。

7月臨時会

議案第48号 一般会計補正予算(第2号)
7億5,457万9千円

【主な事業】

地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業

木更津市民会館整備事業	9,800万円
新たな情報処理体制の整備事業	5,200万円
福祉作業所施設改修事業	3,600万円
保健相談センター施設改修事業	3,980万円
吾妻排水路整備事業	1億5,200万円



小中学校耐震対策事業費	6,858万2千円
小中学校ICT整備事業(地デジ対応)	1億3,029万2千円

9月定例会

議案第51号 一般会計補正予算(第3号)
11億9,991万4千円

【主な事業】

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

5,314万3千円

…公有財産台帳整備事業、博物館収蔵資料整備事業、道路環境整備事業、散策マップ作成事業など13事業

土地開発公社経営健全化に伴う土地購入

2億4,845万3千円

財政調整基金積立金

5億7,182万9千円

高度情報化推進事業

6,587万4千円

子育て応援特別手当支給事業及び事務費

1億3,347万9千円

なお、今回の補正予算の中には、国の緊急経済対策事業が含まれており、現在、政府が進める補正予算の見直しによっては執行ができなくなる事も考えられます。

次の定例会は、11月下旬から開催される予定です。

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください

声の議会だよりについて

視覚障害者を対象に市議会だよりを録音したテープ・CDを貸し出しています。申し込みは議会事務局へ。

会議録の閲覧について

平成21年9月会議録は、市役所(2階)行政資料室、最寄りの公民館・図書館などで平成21年12月初旬頃から閲覧することができます。

インターネットによる会議録の検索・閲覧について

市議会ホームページ内の「会議録の検索と閲覧」で、本会議および委員会の会議録をご覧いただけます。

URL <http://www.city.kisarazu.lg.jp/gikai/>
(平成21年9月会議録【HP版】は12月初旬公開の予定です。)

傍聴者の状況について

9月定例会の傍聴者は208人で、平成21年度累計で416人となっています。ぜひ、次回の本会議、委員会を傍聴してみませんか。

出産育児一時金が増額されます！

9月定例会において「国民健康保険条例」が一部改正され、国民健康保険に加入する方の出産時に支給される「出産育児一時金」を期間限定で増額します。

支給額...42万円(現行より4万円の増額)

適用期間

平成21年10月1日～

平成23年3月31日

の間に出生した場合



9月定例会では、16人の議員が市政に対する一般質問（代表4人・個人12人）を行い、大綱50点・251項目にわたり市当局の見解や方針などをたどりました。

紙面には、各議員の質問趣旨（大綱）と、質問議員が選択した大綱1点について質問と答弁の概要を掲載しました。

フォーラム未来代表 二上 和俊 議員

平成22年度予算編成について
アクアラインを活用した地域振興について
アクア木更津について
残土条例の制定について



アクア木更津ビル

問 アクア木更津を再生するための庁内組織として「アクア木更津再生チーム」を立ち上げ、市を挙げてこの問題に取り組んでいることは承知している。市のホームページにこのビルを使用し、商業の活性化を図ることを前提にテナントリースング、ビルの有効活用構想の提案募集の記事が掲載されたが、状況は

答 「アクア木更津ビル」の買取を前提とした企業数社より前向きな意見をいただいているが、今後は、応募を締め切り次第、提案意見を分析し、叶うことであるならば、商業ビル運営のノウハウが蓄積された企業に売却したいと考えている。スケジューリング的には、財産の取得及び処分に関する委員会、経営調整会議、経営戦略会議をはじめ、更には、市議会から意見を伺い、遅くとも年度内に市議会の議決を経て決定したい。

問 日本総合企画（NSK）の50店舗からの家賃収入は

答 今回このようになつたため、情報を集めてみると、概算で月額1千700万円程度になると考えられる。

問 市はいくらでNSKに貸していたのか

答 現在、榊木更津観光物産から得ている家賃収入は、月額650万円である。

問 民間に売却した場合、固定資産税はいくらくらいになるか

答 年間6千万円強になると推測している。

問 本市の立体駐車場の有効利用、アクア木更津ビルの西側にあるNSKの立体駐車場も含めた中で、アクア木更津ビルの売却も含めた市の基本的な考え方は

答 商業ビルとしての

利用、駅西口の活性化が売却の前提条件となる。また、ビル西側の駐車場は、NSKの物件であり、債権者会議、裁判所の決定の中で決まることになるので踏み入ることはできない。裏の平面駐車場については、今回の売却部分には入れない。

問 売却という大きな方向転換について、議会、議長、担当委員長にも説明がなかったが、情報開示についてどのように考えているか

答 日本建設新聞が誤報をした。あの新聞記事を見れば、確かに議会軽視だと受け取れる。ただし、市が出した情報でもないし、事実でもない。9月11日までの募集期間が終了した段階で、議会には何らかの報告をしなければならぬと考えていた。誤報記事が原因となり、皆さんに不安並びに議会軽視ということを抱かせることについては反省している。今後はこのようなことがないように徹底していく。

正業会代表 前田 清治 議員

市長の政治姿勢について
教育環境の整備について
みなと木更津再生構想について
東京湾アクアライン800円を踏まえた地域の活性化について



軽量鉄骨で増設した南清小学校

問 「ほたる野地区」では、地区内を南北に縦断する道路沿いに、大型のショッピングセンターをはじめとした商業施設が立地しており、医院やクリニックなどの医療施設も開業している。このように魅力あふれる街づくりが進むなかで、現在も個人住宅、建売住宅、共同住宅の建設が進み、今後も人口増加が予想されるが、ひとつ心配なことがある。南清小学校の規模についてである。そこでまず、児童生徒数の状況について伺いたい

答 南清小の児童数は、平成21年5月1日現在、181名、学級数は9学級となっている。

問 児童数増加に伴う対応策として、規模も小さく老朽化の著しい校舎の建替えを含めた計画があるのか

答 平成22年度から短期的視点及び長期的視点に立った施設整備の取組みを同時に実施していかねければならない。短期的な対応としては、児童数の増加により平成23年

度に教室数の不足が明らか状況であることから、平成19年度に引き続き、軽量鉄骨棟の増築により教室不足の解消を図りたい。長期的な視点に立った対応として、将来的には500名を越える規模の学校となる見込みであることから、ただ単に教室のみを増築して確保すれば事足りるというものではなく、将来の学校規模に相応しい職員室や特別教室等の教育環境の整備・拡充が必要不可欠な状況となっているので、基本設計及び実施設計を行い、校舎の建替えを含めた校舎全体の整備計画に着手すべきと考えている。なお、これらの計画では、校舎全体の基本設計、実施設計の策定が完了する前に、軽量鉄骨棟の建設に着手したいと考えているが、この軽量鉄骨棟の建設に当たっては、校舎全体の整備計画の一部を担う施設として位置付けられることを前提に、建設位置、規模等について十分な検討を踏まえたうえで着手する必要があると考えている。

公明党代表 西 勝義 議員

女性特有のガン検診

社会教育のあり方（公民館の整備）
中野畑沢線の整備について
公設市場について



新栄会代表 白坂 英義 議員

行政経営アドバンスプランについて

地域活性化施策について
教育行政について
環境行政について
市民サービスの向上について



君津中央病院

啓発、クーポン券配布による検診勧奨が行われることから、受診率の向上、早期発見、ひいては早期治療による死亡率の減少に寄与するものと考えている。

啓発、クーポン券配布による検診勧奨が行われることから、受診率の向上、早期発見、ひいては早期治療による死亡率の減少に寄与するものと考えている。



木更津市役所

啓発、クーポン券配布による検診勧奨が行われることから、受診率の向上、早期発見、ひいては早期治療による死亡率の減少に寄与するものと考えている。

啓発、クーポン券配布による検診勧奨が行われることから、受診率の向上、早期発見、ひいては早期治療による死亡率の減少に寄与するものと考えている。

問 子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルスには、約8割の女性が一生の間に感染するといわれており、国内では毎年2千500人が子宮頸がんで亡くなっている。子宮頸がんは他のがんと違い、がんになる前に容易に発見でき、ワクチンの使用と併せて、技術的には100%予防することができるといわれている。そこで今回、政府は全額国庫補助で女性特有のがん検診事業を行う事となったわけだが、本市では政府の取り組みをどう評価しているのか

答 がんに関する正しい知識、検診の必要性などの啓発、クーポン券配布による検診勧奨が行われることから、受診率の向上、早期発見、ひいては早期治療による死亡率の減少に寄与するものと考えている。

啓発、クーポン券配布による検診勧奨が行われることから、受診率の向上、早期発見、ひいては早期治療による死亡率の減少に寄与するものと考えている。

問 行政経営アドバンスプランの推進項目のうち、部の経営方針の策定及び公表、課の経営方針の策定及び公表、目標管理システムの導入、人事評価システムの構築の4項目について、2年以上も施行時期を延ばした理由はなにか。目標管理システム、人事評価システムはこのプランの重要な推進項目ではなかったのか

答 人事評価制度の策定に着手することとしたためである。なお、現在の状況は、目標管理の手法を用いて、組織目標と連動した職員の評価に対する達成状況を評価する業績評価制度と職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力を評価する能力評価制度の素案を策定している。一方で、行政評価の導入により、政策及び施策ごとに、その方針を策定し公表している。これらの方針を部及び課を単位として策定していくことについては、政策施策の方針を職場単位の目標として管理し、その職場目標の達成に向けて、職員個人の実施した成果を人事評価していくことで、より成果が現れてくるものと考え、導入時期を合わせようとしているところである。

問 行政経営アドバンスプランについて、案に対する意見を職員から募り、多くの意見を反映させた制度を策定し、今年度中に制度の概要について、庁内説明を実施したい。また、来年度上半期中には、評価者研修を行った後、管理職を対象に施行し、制度の構築を進めたい。

佐藤 多美男 議員

独自「残土条例」制定についての諸問題

矢那河野農場の残土埋め立て事業について
矢那和田谷（奥谷）残土処分場について



残土処分場の中間検査

問 新たな市独自「残土条例」の早期制定は、残土の埋め立てをめぐる問題を抱えている地区住民からの熱い要望であり、行政にとっても急務である。急ぐことは勿論、同時に「土壌の汚染及び災害の発生防止」という目的を達成するには、どのようなふさわしい内容にするかということが一番重要な点ではないか。まず、新条例制定の進捗状況と今後のスケジュールは

答 順調に作業が進んだ場合、12月市議会定例会での所管委員会、議員全員協議会において条例案の骨子を説明し、その後、パブリックコメントを実施、3月



旧ミナミポウル跡地の駐車場

問 市の土地利用公社から普通財産として買戻した土地のうち、平成15年取得で2箇所、平成17年取得で2箇所、都合4箇所は、なぜ利活用されていないのか。また、今後の利活用の予定があるか

答 東中央二丁目13番6号と7号の土地は、旧ラズモール来客者用駐車場として、平成20年7月まで賃貸借契約を結んでいたが、契約が解除となり、立地条件も良いことから、本年度、一般競争入札による公売を予定している。次に、貝淵二丁目578番2の土地は、平成14年度まで介護支援を業とする民間業者の駐車場用地として活用していたが、利活用については、先の3月議会で質問したところ、処分を前提に庁内で協議するとの答弁だったが、利活用計画は

答 現在、木更津一番街商店街振興組合に駐車場用地として貸しているが、今後、駅周辺の街づくりとしての活かし方や、地域活性化のための有効な活用を念頭に、また、最終的な選択肢としての売却も含め、幅広い視点から研究したい。

鶴岡 大治 議員

土地開発公社経営健全化について
学校給食調理業務委託について
指定管理者制度について



木更津金田バスターミナル

問 金田総合高速バスターミナルへの早期移行の要望について、市長の考えはどうか

答 去る8月5日に金田西まちづくり協議会会長から、金田総合高速バスターミナルの早期実現の要望があったが、地元バスターミナルに寄せる期待が非常に大きいことを痛感した。金田総合高速バスターミナルを整備することは、千葉県、木更津市、特に金田地区の区画整理事業の推進、当該地区の付加価値を高める上で大変重要な施設であり、都市の中核的施設として、本市の発展に大きく貢献するものである。このことから、今後、同ターミナルを中心とした発着、乗り継ぎができる新たなネットワークが構築できるよう、また、商業施設や駐車場などの恒久的施設の確保などの検討を「県「バス事業者」と意見交換を重ね、事業者の決定やそれぞれの役割分担など、整備に向けた取り組みの協議を行っていく。

問 「アクアわくわく市場」を含めた商業施設の併設について、観光事業としての必要性・重要性について、どのように把握しているか

答 高速バス施設と連携した商業施設も必要であり、通過都市とならないように本市に立ち寄り、かつ、かつための土産干物館などの検討も必要ではないかと考えている。今後は、区画整理事業の換地計画等を見据えながら、過去の「アクアわくわく市場」の展開を図った経緯等も踏まえて、同市場の発展的存続などを含め、施設の必要性を研究していく。

大村 富良 議員

金田総合高速バスターミナルについて
金田地区区画整理について
ゆめ半島千葉国体について



山形 誠子 議員

児童の放課後等の対策
アクア木更津ビルについて
市政協力員の要望書に対する市の回答に
ついて



学童保育クラブ

問 仕事を待つ母親はも
ちろんのこと父子家庭も増
えている現状において、学
童保育の拡充は待ったなし
ではないのか。ところが本
市の学童保育は公設公営で
はないため、親の共同保育
が始まり、18小学校区中11
小学校区15箇所で開催され
ているが、未だに7小学校
区には開設されていない。
市はこれまで開設されてい
ない小学校区に対し留守家
庭児童数の把握もせず、対
策も取っていない。留守家
庭児童数の把握を市で行う
よう求めるがその考えはあ
るのか

答 学童保育クラブの情
報では、小学校入学説明会
の際、学童クラブの入所案
内をしていると聞いている
が、現在、学童クラブ、本
市とも留守家庭児童数を把
握していない。今後、把握
に努めたい。

問 小学校18校中、鎌足
富岡、岩根、南清、中郷、
東清、金田小学校区には1
箇所も学童保育クラブはな
い。これらの小学校区に対
する留守家庭児童対策は
どうなっているのか

答 学童保育クラブの設
置は、民設民営を基本とし
ている。従って、保護者会
社会福祉法人等で設立計画
があれば、支援、協力をし
ていきたい。

問 児童センターや児童
館は、留守家庭児童だけで
はなく、雨の日でも遊べ
る子どもの居場所として
必要な施設と考えるが市
長に必要性の認識はある
か。また、第3次3か年
プランに追加する考えは
ないか

答 現下の厳しい財政
状況では設置は困難と考
えており、次期3か年計
画に事業登載する考えは
ない。

近藤 忍 議員

消防・防災体制の充実について
社会福祉の充実について
都市環境の充実について



消防車両

問 当初予算で計上され
た車両は平成2年度の購入
で19年目での更新であり、
7月臨時議会で補正計上さ
れた車両は平成3年度の購
入で18年目の更新である。
翌年度当初には16年を経過
するものが消防関係車両64
台中、24台にもなっており
災害時に必要な機能を発
揮出来るのかと心配になる。
更新が遅れてしまった場合
の課題の認識と今後の車両
の更新計画はどうなってい
るか

答 車両更新は計画的に
行っているが、本市の財政
状況から更新時期も遅れぎ
みになっている。更新が遅
れた場合の課題は部品調達
の可否や修理費の増加など
である。経過年数が大き
くなると故障の頻度も多く
なり、修理費用もかさみ
修理後に何年使用できるか
といった費用対効果を考慮
しながら更新整備していく
必要がある。今後は、一般
消防車で18年か20年を目安
に、更新整備を図っていく
ように考えている。

問 消防団の人員不足は
深刻で現役消防団員が辞め
られず苦勞している状況も
ある。消防団の組織再編に
向けて行政から問題提起を
行い地域と一緒に考えてい
こうとする考えはないのか

答 災害時等に多くの人
員が組織的に活動するとい
う消防団の活動状況を認
識すると団員の削減につ
ながる統廃合は好ましく
なく、行政から組織再編
を提起することは地域の
密着性を脆弱化してしま
う可能性がある。今後は
地域の方々等の意見を採
り入れながら検討した
い。

問 NPOや市民団体と
ともに、対岸のポルトユー
ザの誘致を目的とする体
験ツアーや観光船誘致を目
的とした花火大会クルーズ、
緑地を生かした「はぜ釣り
大会」等を積極的に行って
きた。本年度は、更に広域
からの集客を目指し、吾妻
地先の埋立地、通称「出島」
と呼んでいるが、その緑地
を活用し、9月26日、27日

問 高野バスは、
中央地区以北の整備を急ぐ
考えはないか

答 金木橋から海上自衛
隊前までの間は奥津地域
整備センターにより現在ほ
ぼ完成している。また、新
宿の県道木更津富津線から
海上自衛隊前までの間は奥
津整備事務所が施行して
おり、平成24年度に完成す
ると聞いている。市として
は、中片町公会堂から県
道木更津富津線までの間
を平成17年度に拡幅整備
した。今年度、富士見通
りの宝家から中片町公会
堂までの未改良地区につ
いて、歩行者の安全確保
の面からのカラー舗装等
の工事を行うが、今後、
高速バスの通行を考えて
の改良が必要であると考
えている。

平野 卓義 議員

木更津駅西口中心市街地の
活性化について
教育都市きさらづの実現について



みなと木更津うみ祭り

問 アクア木更津に「道
の駅」を開設し、「きさらづ
海の駅」を含む「みなとオ
アシス木更津」と運動させ
ていけば西口中心市街地の
活性化に繋がるものと考え
る。みなとオアシス木更津
の現状と今後の方向性は
どうなっているのか

答 NPOや市民団体と
ともに、対岸のポルトユー
ザの誘致を目的とする体
験ツアーや観光船誘致を目
的とした花火大会クルーズ、
緑地を生かした「はぜ釣り
大会」等を積極的に行って
きた。本年度は、更に広域
からの集客を目指し、吾妻
地先の埋立地、通称「出島」
と呼んでいるが、その緑地
を活用し、9月26日、27日

問 高野バスは、
中央地区以北の整備を急ぐ
考えはないか

答 金木橋から海上自衛
隊前までの間は奥津地域
整備センターにより現在ほ
ぼ完成している。また、新
宿の県道木更津富津線から
海上自衛隊前までの間は奥
津整備事務所が施行して
おり、平成24年度に完成す
ると聞いている。市として
は、中片町公会堂から県
道木更津富津線までの間
を平成17年度に拡幅整備
した。今年度、富士見通
りの宝家から中片町公会
堂までの未改良地区につ
いて、歩行者の安全確保
の面からのカラー舗装等
の工事を行うが、今後、
高速バスの通行を考えて
の改良が必要であると考
えている。

問 高野バスは、
中央地区以北の整備を急ぐ
考えはないか

答 金木橋から海上自衛
隊前までの間は奥津地域
整備センターにより現在ほ
ぼ完成している。また、新
宿の県道木更津富津線から
海上自衛隊前までの間は奥
津整備事務所が施行して
おり、平成24年度に完成す
ると聞いている。市として
は、中片町公会堂から県
道木更津富津線までの間
を平成17年度に拡幅整備
した。今年度、富士見通
りの宝家から中片町公会
堂までの未改良地区につ
いて、歩行者の安全確保
の面からのカラー舗装等
の工事を行うが、今後、
高速バスの通行を考えて
の改良が必要であると考
えている。

國吉 俊夫 議員

これで良いのか道路・交通の安全性について
アクアライン 800円で本当に
良かったのか
本市のおもてなしの心について



東京湾アクアライン

来訪者の増大、対岸市民の本市への居住促進、対岸企業の進出促進などを図ることにより、地元経済が活性化し、本市商業の繁栄に繋がるものと考えている。
問 アクアライン800円の値下げが、高速バスの料金に反映するのか
答 バス事業者によると、通行料金の値下げにより、通行量が増え、渋滞が発生し、定時運行が確保されないことから、バス利用者の減少が進み、前年比約3から10%、1便当たり約1.5から3人減少しているとのこと。社会実験により、大型車の通行料金は2千500円安くなるが、東京便の片道運賃は1千300円であり、1便当たり2人の利用者が減少すると通行料金の値下げ分を上回るため、運賃の値下げには反映できないとともに、運行の遅延により運転手の拘束時間が増えるため、人件費の増加など、運行に係る経費が増大することとなり、現時点での運賃の値下げについては難しいとの回答であった。

篠崎 哲也 議員

児童生徒の安全について
AEDについて
馬来田駅・下郡駅について



市役所に設置済みのAED

問 人が多く集まる所にはAEDはあつて当たり前、無くてはならない物というのが今の常識ではないか。公共施設や学校に設置されているAEDの数、場所について伺いたい
答 市役所、消防署、市民会館、市民総合福祉会館、保健相談センター、老人福祉センター、健康増進センター、中央公民館、清見台公民館、富来田公民館、市民体育館、市営球場、郷土博物館の各、小学校6校、中学校3校に設置されている。
問 市内小中学校の全校設置については、取組みが遅いように感じられるが現状はどうなのか
答 その通りである。
問 市民救命士の養成について、具体的な取り組みは
答 一般市民向けに定期的にAEDを使用した救命講習会を開催している。また、要請があれば市内の事業所や学校、自治会などにも出向いて、幅広く講習会を実施している。

高橋 てる子 議員

木更津市の今後の経営について



職員研修の様子

問 19年度2千886万円と高額で全国第9位となった退職手当、また、18から20年度の3年間の地域手当の超過支給額は5億8千600万円。それに伴う特別交付税削減額は1億5千500万円。全国第6位。どちらも財政難を訴えながら、職員にはお手盛りの手当を支給しているように取られても仕方ない。説明を
答 19年度の定年退職者は25人で、勤務年数も長く、手当での基礎となる給料額の高い者が多くいた。20年度は28人で、平均は320万円減の2千566万円。特別交付税の影響額の試算は不可能な状況だが、地域手当は、
問 後援会活動ではなく、事前活動だ。特定の候補者の宣伝をしてはいけないことになっているし、組織を使っている。公務員の地位利用に取られかねない。市民の信頼を裏切る行為ではないか
答 顧問弁護士に確認したところ、政治活動、政治運動にも当たらないとのことであったが、今後、住民の疑惑を招くような行為については十分慎重に対応したい。
問 行き過ぎがあったということか
答 そのように考えている。

野田 芳久 議員

アクアライン自動車通行料金値下げに
関して
木更津駅西口市営駐車場について
大型車両の通行規制について



問 7月13日16時ごろ、

畑沢二丁目の交差点において、お母さんが運転する軽ワゴン車とミキサー車の信号無視による事故が発生した。このような大惨事を二度と起こさないためにも何らかの方策を採らなければならぬ。過去にも港南台地先の中野畑沢線が開通する前に交通規制の要望をしたが、従来通りの通学時間帯のみの規制で終わってしまった。今回の事故の後、畑沢地区小中学校の各PTA会長・学校長から下校時の通行規制の要望書が木更津警察署長宛に、また、そのコピーが行政側にも提出されたが、市の今後の対応

は

答 市道133号線は、畑沢小学校、畑沢中学校、波岡小学校の通学路として、登校時間帯は、大型貨物車通行止めが交通規制がされている。また、市道134号線も同様の交通規制がされている。また、港南台一丁目入口の交差点には、この先、2km、午前7時から午前9時まで、大型貨物車通行止めの標識があるので登校時間帯に大型貨物車が進入できない状況にある。今回の要望書の内容は、三校の通学路である市道133号線について、小学校低学年の下校時間帯である午後2時から午後6時まで、大型貨物車の通行規制が要望されている。今後は、地元要望実現に向けて、木更津警察署への働きかけはもとより、今回の事故が、大型貨物車運転手の信号無視が直接的な原因であることから、引き続き、関係機関・関係団体と連携し、交通ルールの遵守、安全運転の励行など、交通安全啓発活動を進めていく。



畑沢地区の通学路

斉藤 高根 議員

アクアラインを利用した街づくりについて
金田総合バスターミナルについて
環境について
木更津市職員の育成について
台風9号の被害について



問 8月の新聞に興味深い記事があった。千葉県知事が海ほたるが混雑しているのその補充施設を陸上部に造ろうというものだ。その件についてはどう受け止めているか

答 県に問い合わせたところ、具体的には検討していないとのこと。市としてもこのような課題を解決するため、検討会議の早期設置を県に働きかけている。

問 現在のバスターミナルを含めた土地について、どのように換地するのか県と協議したことがあるか

答 県が地区内に所有する土地を集約換地し、大規模街区化して土地活用を行う予定と聞いている。

問 学校給食センターが本年3月24日に竣工式を迎え、一学期から稼働し、市内小中学校10校に5千600食を提供し、完全給食の実施が可能となったが、これまでに調理時の事故、配送時の事故の発生はなかったのか、また、学校から給食の調理の不具合等に関する報告はなかったか

答 一学期において、食中毒・アレルギー等の事故は発生していない。また、配達遅れもない。しかしながら、ピニール片などの異物混入や、数の間違いなど、センターが直接原因のクレーム処理が13件発生している。クレームの発生に

大野 俊幸 議員

教育環境の充実について



問 4月から7月までの給食費の滞納の実態について、また、滞納者に対してどのような対応を取っているのか、更に、債権管理や督促等の対応が適切に行われているのか

答 9月4日現在で、4月の徴収率は99.77%、5月は99.64%、6月分は99.34%である。7月分については、準要保護の未納分が納付されたものと計算すると98.31%となる。6月、7月の徴収率が低いのは、夏休みに入り、未納の家庭と連絡が取りづらくなったことが原因と考えられる。未納家庭への対応は、毎翌月10日の納期限までは、学校ごとに納付のお願い、徴収を行ってもらっている。納期限以降は、給食センターにおいて督促通知を送付している。今後、未納家庭に対して電話による督促はもちろんのこと、家庭訪問などを行い、滞納対策に努めたい。



アクアライン連絡道高架下

問 仮に総合バスターミナル用地の取得に市が負担を強いられた場合に備えて、駐車場の収益を基金として積み立てていく考えはないか



木更津市学校給食センター

答 関係機関と協議調整中であるので、今の段階ではその考えはない。

イオンショッピングセンター 2011年開業へ

当初は、2008年の開業を目指していましたが、各テナントとの調整の遅れや経済危機などの影響で着工が遅延されていました。このほど同社が全国的に大型店舗の出店計画を見直し、採算面等で調整がついたことから2011年の開業見込みになったと報告がありました。

計画では、28.4haの敷地にショッピングセンターやアウトレットモール、複合映画館、レストラン、大型家電店、アミューズメント施設等の店舗が立ち並び予定です。

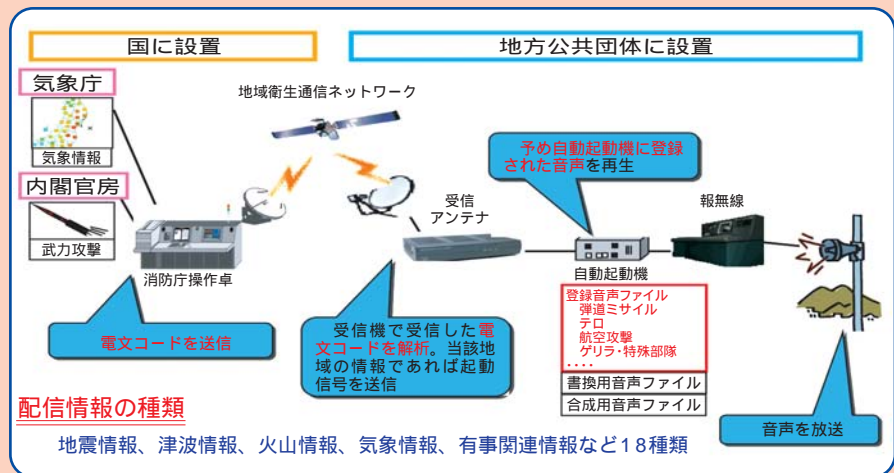
この出店により、みなと木更津再生構想が大きく前進します。



イメージ図

全国瞬時警報システム(J-ARERT)が稼働します。

津波警報、緊急地震速報、弾道ミサイル情報等といった対処に時間的余裕がない事態に関する緊急情報を、消防庁から人工衛星を用いて送信し、木更津市の防災行政無線を自動的に起動させることにより、住民に伝達するシステムが稼働します。(平成22年3月末運用開始予定)



東京湾アクアラインを活用した地域振興事業を始めます。

多くの観光客が訪れる「海ほたる」で、地域の農産物、海産物、特産品等の情報を、生産者情報と併せて簡便に発信（音声・タッチパネル含む）できるシステムを、地域ポータルサイト木更CoNと連動し、新たに整備します。(平成22年1月下旬運用開始予定)

